

教育委員会には 通学路安全責任

教育長／子どもたちの安全
に力を注いでいく

通学路危険箇所点検結果 24年8月30日

学校名	危険箇所数	未解決箇所数
大津小	20	8
室小	3	1
南小	3	3
東小	1	1
北小	4	3
護川小	4	0
計	35	16



車の離合力所もない
通学路（大津小付近）

昨年、文科省などからの要請で通学路の合同点検が大津町でも実施された。通学路の安全確保は、子どもたちの命に関わる問題であり、教育委員会



荒木 俊彦議員

としての責任が問われている。今回の安全点検は不十分であり、問題点を指摘し改善を求める。

①危険箇所は6小学校で35カ所だけとされ、たくさん危険箇所が放置されている。

②保護者や地域住民の参加と意見がない。

③情報の公開がなされていない。

那須教育長

県内外で児童らが巻き込まれる重大事故が相次ぎ、今回の緊急点検の通知があった。①各学校からの要望箇所は、全部で

50カ所あったが、「道幅や防犯灯」などの箇所は、別途協議している。②道路管理者、公安委員会と点検・協議し危険要注意箇所の対策案を作成した。今回は保護者、地域の方は入っていない。通常の点検時には、お願いしている。③公表・公開の方法も含めて検討する。通学路の危険箇所についてこれまでも関係機関、役場など道路管理者に要望しているが、思うように進んでいない現状である。

地元の方々、保護者と連携を取りながら子どもたちの命を守るために力を注いでいきたい。

町政を問う

一般質問
11議員

美咲野小の通学路対策を

町長／地元と十分相談する

美咲野小学校が4月に開校する。校区内の高尾野・新小屋地区内は、工業団地への通勤と生活道路が重なって大型車も頻繁に通行し、これまでも尊い命が交通事故で奪わ

れた。二度と通学路において人命が失われることがないように万全の安全対策を求める。

生活道路整備を急げ

町長／予算も増やし進める

この5年間で中心市街地の南北道路の建設など約60億円の財源が投入されてきた。

具体的箇所について、室北地区の南北道路改良はどうするのか。

家入町長

これからは、町民に一番身近な生活道路の改良すべきところを調査把握し、5年程度の集中的な期間を設けて整備する必要がありますと思う。

先の選挙でも、集落内の道路整備はしっかりやると町民の皆さんと約束した。今後は、より多くの予算をつけて優先順位、

家入町長

高尾野・新小屋区の通学は安全な通学路ができるまで3年間、28年3月までスクールバスを継続し、その間に安全な歩道関連を整備したい。

特にミルクロードは危険であり、歩道の整備と排水対策も合わせて県と協議している。

通学路の整備、路線について、地元の皆さんと十分相談しながら進めていく。

計画を公開しながら進めたい。

室地区の分館北側の道路改良は、24年度予算で概略設計をやっているが、地権者の皆さんのご理解が得られるような形で方向性を出したい。

その他の質問

上井手の安全管理責任があいまいではないか。



消防車も通れない
（室北地区）



豊瀬 和久議員

子ども医療費を中学校3年生まで無料化に!!

町長／10月には実施したい



中学生までの無料化のため助成拡大を図ることにより、経済的負担の軽減や、安心した子育ての環境を整えることにつながると考えている。実施時期は、医師会や医療機関との協議やシステムの改修等の事務手続きや保護者への周知、受診券の配布などの準備期間が必要になるので、準備ができ次第10月以降の早い時期には実施したいと思う。

家入町長

大津町における子どもへの医療費助成は段階的に拡充され、現在までに小学校6年生まで拡充をされた。しかし多くの自治体が中学校3年生まで無料化を行っている。少なくとも義務教育の間は子どもの医療費で家計に負担をかけさせてはならないと思う。

子育て支援策の強化充実のために年齢を引き上げる必要がある。

女性や子どもの健康を守る対策を伺いたい

町長／ワクチン接種の啓発に努める

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの3種ワクチンが4月から定期接種化された。ワクチンを接種する事で予防できる。接種啓発の体制を整えることが行政の責任だと思う。町としての取り組みを伺いたい。

ワクチン接種状況

ワクチン名	対象者数	被接種者数	接種率
子宮頸ガン	697人	66人	9.5%
ヒブ	1,931人	405人	21.0%
小児用肺炎球菌	1,931人	419人	21.7%

H25. 2月末現在



これまで子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの3種のワクチンにつきましては任意の予防接種でありましたので、接種率は低い状態であります。

今回、予防接種の費用の一部負担を無料にし、今後多くの対象者の方が予防接種を受けられますよう、いろんな機会をとらえて啓発に努めてまいりたい。

家入町長

通学路の安全対策を問う

町長／安全・安心に努めていく



通学風景（護川小）

十分関係機関の皆さんと相談しながら、安全対策にしっかりと取り組み安全・安心に努めていきたいと思う。

家入町長

全国で通学路の緊急合同点検が実施をされた。大津町でも昨年8月から9月にかけて点検が実施されたが、どこが危険箇所であったのか、また、その改善はどのように進めようとしているのかを地域住民に広く明らかにした改善策を伺いたい。

全国で通学路の緊急合同点検が実施をされた。

那須教育長

教育委員会としてもしっかりと対策・対応が確実に進められるように進めよう。状況を見届けながら、さらに要請を強めていく。特に町道については、早期に改善がなされるように道路整備課と連携を強めていきたいと思う。

また、現在保護者の方々が、子どもたちの安全な登下校のために見守りをしていただいているということも大変感謝しながら、ぜひ改善されるまで地域の皆さん方のご協力を今後ともお願いしたいと思っている。

その他の質問

投票所について

住民の期待や満足度を上げる 3期目のまちづくりを

町長／健全財政を重視し、事業の優先順位をつけて対応していく。機構改革は26年度実施する。



桐原 則雄議員

①当初予算と国の経済対策対応の3月補正予算総額は、平年の当初予算を6億円上回る規模であり、

収入は、税収も伸びず、国の交付税の変更など自主財源の確保が必要。支出は、社会保障費や借金返済などの義務的経費が伸び、財源不足を基金や借金で対応し、大変厳しい財政状況であり、財政計画と連動した取り組みも必要。3期目の新たな重点事業に対応する肉付け予算の財源確保を含め、実施時期や規模をどのように進めていくのか。②重点事業や新しいまちづくり戦略、危機管理などスピード感あふれる新たな役場組織の機構改革の実施と様々なまちづくり活動団体を活かすために、組織のネットワーク化やまちづくり機能の窓口を一元的に集約する考えはないか。

家入町長

①財政状況が厳しいのは充分に認識しており、健全財政を最優先させる。肉付け予算の財源は、国補助金、元金臨時交付金、起債、基金、予備費などを活用し、住民からの要望も含めて優先順位を付け予算編成をしていく。

②機構改革は、協働のまちづくりや重点政策を推進するため、25年度検討、26年度で実施。

まちづくり組織は、様々な活動をしており、集約は、すぐにはできないが、課題を整理し、地域や団体の皆さんと充分に連携し取り組んでいく。



地域の絆が深まった神幸祭

集落営農組織の法人化や 担い手の育成支援を

町長／農家や関係機関と連携し、法人化や担い手を支援していく

町民の皆さんと町長の 直接対話の地域づくりを 町長／地区担当職員の活用と地域づくり支援事業を充実していく

①各地域が元気で輝くため、町全体が均衡と調和のとれた地域活性化を進めるために、町長が各地域に出かけたり、各組織と直接対話する地域づくりを進める考えはないか。

②地域の絆や地域力を引き出すため、小学校区単位の地域づくりや防災対策の組織育成や支援のまちづくりを実践する考えはないか。

①地域農業の受け皿として、町全体の集落営農組織の法人化計画に、町も様々な情報提供や財政的支援も含めリーダーシップを発揮してはどうか。②町農業と地域の後継者である担い手支援として、後継者や就農支援などの相談窓口や支援体制を一元化して対応できる町独自の若者支援プロジェクトが必要ではないか。

家入町長

①集落営農組織の法人化は、コスト低減や後継者育成にも繋がるので、組

家入町長

①各行政区の要望などを聞き、整理と理解をしていただくために担当職員を配置し対応している。地域の現状把握と職員の意識改革も含めて、この制度を更に改善していく。②校区別地域づくりは、地域差があり、組織や支援内容など今後の課題である。当面、各行政区を中心に地域づくり支援事業を進め、人材育成として、町おこし大学の内容を充実させ活用していく。



組織の力を結集した農業へ

織や関係機関と連携し強化支援を進めていく。②後継者は、地域の安心安全な消防や地域コミュニティ関係も担っている。人、農地プランの策定と併せて、強い農業をつくる人材育成支援を図っていく。



坂本 典光議員

市街地を流れる用水路の衛生管理

町 長／下水道接続率100%めざす

白川から取水した上井手の水は大津市街地の北側を流れ、そこから無数の小さな水路を吐出し、南の水田を潤している。その水路の一部は市街地を貫流している。工事の

ために上井手の水がせき止められると、水路に流れ込む生活排水が悪臭を放つ。下水道工事が完了していても、水洗化率（水洗化人口19,779人÷整備済人口23,254人）は85%である。100%にしないと、この問題は解決しない。町は今後どのように対処するか。

家入町長

大津町の環境を守るために100%を目指して啓発活動をする。

中山土木部長

下水道法では供用開始から3年以内に汲み取り



悪臭がする水路

式のトイレは水洗トイレに改造しなければならぬと義務化されている。合併浄化槽利用者も遅滞なく浄化槽を撤去し下水道に接続するよう義務づけられている。住民説明会をし、推進月間を設けて推進はしている。未接続世帯の実態は、次のようなものである。①一人暮らしを含む高齢化世帯、生活保護世帯を含む低所得世帯。②合併浄化槽利用世帯 ①の場合は資金調達が難しく特段の事情があると認めて改造命令は出していない。②は浄化槽が新しい場合などである。

生活排水を流す水路がない

町長／100%めざす

町長は施政方針演説で「町民の皆さんが、安全に安心して暮らせる魅力的で快適な生活環境づくりに努める。下水道の未整備地区においては、地元の方々と協議し下水道事業を推進する。」と述べられている。平成24年3月31日現在の普及率（整備済人口23,252人÷行政人口32,289人）は72%である。だが一方で、瀬田駅と国道57号線の間にある10件ほどの住宅は生活排水を流す水路すらなく地下浸透方式である。そこに住む方々も困っているし、

大津町から見ても衛生上いいとは言えない。①今後、森から大林、瀬田と下水道工事が計画されていると思うが、この地域に下水道管が敷設されるのは何年先になるのか。②それまで暫定的に簡易水路をつくるつもりはないか。

家入町長

当該地区を含む大林地域の下水道計画は森地区、瀬田地区の後になる予定である。それらの進行状況

況もあるので今、いつ工事に切り掛かるかを明言するのは難しい。ただ当該地区は費用対効果からして合併浄化槽方式の方が良いのではないかと考えている。現在国道57号線の拡幅工事が進行しているの、それに合わせて排水路を計画したい。その前に地域のみなさんに説明会をしてご理解を得たい。

ほかに災害の事前予防の質問があった。



生活排水を流す水路がない地域



佐藤 真二議員

行政評価の手法の見直しが必要

町長／改善すべきところは改善させる

振興総合計画は町と町民との契約であり、行政評価はその履行状況を確認する町民とのコミュニケーションツールであると位置付けられている。

しかし、現状の行政評価は町のホームページでわかりにくいところに公開されているだけで、その内容も精度が極めて低く目的に適っていない。評価手法と公開方法の見直し・改善が必要ではないか。

家入町長

職員に先進事例等を研究させ、改善すべきところは改善させる。公開についても改善の工夫は必要だと思っている。

木村企画部長

目標の設定や評価など十分と言えない状況だと認識しているが、少なくとも町民への説明責任・職員の意識改革にはつながっている。しかし、事業成果の測定と評価がしっかりとしていなければ、事業の改善を図ることとはできないので、今後職員に先進事例等を研究させ、改善すべきところは改善させ、適正な行政評価ができるよう体制を作る。

待機児童対策の計画策定を提案

町長／新制度の計画を待たず並行して実施する

待機児童対策について、町のこれまでの様々な努力には敬意を表するが、抜本的な対策にはなっていない。現状・将来の人口とニーズを見越し、さらに潜在的待機児童の存在を踏まえた保育サービスの供給計画を策定することを提案したい。この計画の立案と実行に取り組む考えはあるか。

家入町長

保育に欠ける児童等については、十分な施設整備のある民間の社会福祉



新たに4月にオープンした町で3つめの家庭的保育室「おひさま」(後迫)～お昼寝中のこどもたち～

法人によって対応してきた。今後は若い人の定住の課題をとらえ、人口推計を図りながら、待機児童の解消を図る。

松永教育部長

これまでも国の待機児童ゼロ先取りプロジェクトに名乗りをあげ最重要課題として取り組んできたがゼロになっていない。また潜在的待機児童については、新たにスタートする子ども・子育て支援新制度によりニーズ調査の実施及び子ども子育て

支援事業計画を策定するので、この機会をもって計画を策定したい。

潜在的待機児童のニーズを捉える機会は今ままで少なくとも2回はあったはずだがそれを活かしていない。そのうえ新制度のスケジュールに合わせれば、さらに3年待てということになり、今現在の待機児童、潜在的待機児童を抱えている家庭にとって大きな問題。新

九州北部豪雨時の町の対応の検証結果はいつ公表されるか

町長／6月の防災会議で検討する

昨年9月の定例会議で九州北部豪雨災害時の情報

の収集と供給、避難指示など町の対応の不備を指摘され「これらの点について十分に検証し今後防災体制の見直しを行っていききたい」との答弁があるが、この「検証と見直し」の結果はいつごろ公表・実施される予定か。

制度の計画とは別に、今あるニーズを解消するための計画を並行して進めるべき。

松永教育部長

潜在的待機児童の考え方については町としても甘かった。今後については、国の事業計画を待つということではなく、並行してできるものはやっていく。

家入町長

防災計画、水防計画については、住民の皆さんの意見を聞きながら、危険箇所を把握し水防計画に乗せ、防災会議のほうで検討をお願いする。防災会議は6月中には開催したい。



府内 隆博議員

農業振興策について

町長／策定検討委員会を立ち上げ、プラン作成

熊本県は、農業の産出額も労働生産性も全国のトップ10に入る日本有数の農業県だが経営耕地面積2ha未満の農家が76%を占めるなど経営規模が零細で、近年農業従事者の高齢化や後継者不足による農地の遊休化の問題が深刻化している。こう

した状況を直視し農地を守る（ふるさと農地未来づくり運動）を県民運動として、農地を集積する「人、農地プラン」の制度が創設された。大津町も地域農業の方々と話し合いを進めながら（地域農業マスタープラン）人、農地プランを策定していくと聞いているが具体的にどの様に計画されているのか伺いたい。

家入町長

町全体を一本化したプランを作成することで、担い手の加算支援措置の要件確保を担保した後、県重点地区指定の杉水地区をモデルとして各地域ごとに組織を立ち上げ25



迫井手地区基盤整備

大津産ブランド甘藷のさらなる品質、均一秀品率アップの為に排水対策として、心土破砕機（サブソイラー）の購入の要望が農家からあっているが、JAと町で計画できないか。

家入町長

試験的圃場を今やっているそうである。その結果を見ながら、本当にその機械が土壌関連の役に

年度以降に農地集積計画を作成することとしており、また県をはじめ町農業委員会、JA菊池をはじめ農業団体の協力をいた、ただながら、プラン作成を進める。

畜産振興について

町長／畜産農家の皆さんの熱意に期待する

立つ事であれば補助を検討していきたいと思っている。

西本経済部長

心土破砕機、通称サブソイラーはその硬盤を破碎し排水を促進する為の作業機械だが、出来れば丸型芋の改善効果まで成果を期待している、その結果を踏まえ、効果が現れる様であれば関係機関の指導を受けながら県補助事業等による取組みも検討したい。

本県は、肉用牛飼養頭数で全国4位。平成23年度の肉用牛部門の農業産出額が304億円と県全体の約10%を占めるなど、本県農業の基幹部門となっている。大津町においても行政と畜産団体が昭和59年全国で5ヶ所、熊本県で最初に受精卵移植事業を取り入れ肉用牛の改良に取り組んできた。今後、畜産振興をどの様に考えているのか伺いたい。

家入町長

今後は各種農業団体への畜産振興補助金等の有効活用によってさらなる優良牛の導入と保留、大規模化に対応する機械設備の導入支援を図らなければならない。また改良とブランド化に加え、畜産振興の基本となる事故率低下による所得向上、家畜排泄物の適正処理による環境対策、経験と勘から飼養管理をデータベース化した飼養管理への移行、家畜保健所との連携による疾病防疫体制のさらなる充実を図りたい。



全国和牛能力共進会

P M2.5濃度上昇の対応は

町長／防災無線による呼びかけ



松田 純子議員

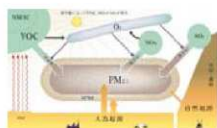
県のメール受信でPM2.5濃度上昇時を確認できるが、一般の生活者は把握しにくい日中の急激な濃度上昇に至った場合、どのような広報活動をするのか。

家入町長

県からの注意喚起を受信した後、防災無線による周知を行った。町内の小中学校や保育園、高齢者施設へ連絡すると共に町ホームページの緊急情報欄に、注意喚起の記事を掲載した。回覧文書を作成し住民への周知を行った。

中山土木部長

県は、16か所の測定局で観測を行っている。濃度上昇時には防災無線による放送、各施設への通報、ホームページへの掲載、役場庁舎ロビーに情報を掲載して、注意喚起した。今後もしっかり取り組んでいく。



自主防災組織結成のサポートについて

町長／地域防災リーダーの育成に取り組む



消防訓練の様子

ているが、大津町の状況はどうか。自主防災組織結成について、大津町はどのようなサポートを考えているか。

家入町長

町内の自主防災組織は51団体で、活動が停滞している団体もある。一昨年の東日本大震災や九州北部豪雨災害などで自主防災組織の重要性が再認識されている。行政による公助の機能強化、自らの身を守る自助、地域で支えあう共助の意識を高めることが防災・減災にはかせないと考える。25年度は自主防災組織の活性化を図るため、地域防災リーダーの育成に取り組むたい。町全体での総合防災訓練への参加促進や、各地域で行われている防災訓練などへの支援も、積極的にしていきたい。

岩尾総務部長

リーダーの育成と資機材の整備も含め、活動の活性化に取り組んでいく。

防災放送が聞こえない

町長／今後、検討する

現在の家は気密性が高く、屋外の音は聞き取りにくい。訓練時の防災放送も聞こえないとの声がある。屋外拡声音が不十分であり、地域によっては戸別受信機を設置している。町はどのように対処するのか。また、戸別受信機購入の補助金などの考えはないか。防

災訓練時は最大音量を使えないか。

家入町長

防災行政無線の屋外拡声子局からの音声による情報の伝達は、住宅の気密化や豪雨等による外部騒音、風向きなどにより音声が届いていない。一番有効なのは、全世帯に戸別受信機を配置することであるが、1台当たり4万円と高価で事業費がかかりすぎる。現在、100機を消防団関係者などを中心に配置している。地域コミュニティ無線に対する助成は、費用対効果などを十分検討していく。防災訓練時の音量に関しては、各地域に十分な情報が伝わるように今後、配慮する。



屋外拡声機



山本 重光議員

小地域福祉活動の推進

町長／全町に広く普及させていく

地域福祉とはだれもが住み慣れた地域で安心して充実した生活が送れる地域づくりのことと認識している。いいかえれば地域が本来持っている支え合い、助け合いの心を持った地域とのきずなをとりもどすという活動である。ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦世帯も増加しつつある中、地域福祉活動の推進を更に図っていくべきと考えるが、今後の推進策を問う。

家人町長

小地域福祉活動の重要性についてはしっかり認識しており、地域福祉コーディネーター、社協職員、町の福祉担当職員や地区担当職員と連携し、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく。地区単位、校区単位での住民主体の小地域福祉活動をさらに全町に広く普及させるために新たな地域福祉活動計画のなかでも策定をしていきたい。



小地域福祉活動座談会の様子

武道教育の重要性と老朽化した武道館について

町長／振興総合計画で検討したい

武道・スポーツは人と人、地域と地域の交流を促進し、地域の一体感や活力をつくり出し、地域社会の再生にも貢献するものである。

また心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たし、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠なものである。

昨年4月の中学校武道必修化は、わが国固有の文化である武道を学ぶことを通じて、相手を尊重する心や礼儀作法、武道

が持つ伝統的な考え方やどの理解を深めていくことに意義があるということとを国が示しているものであり、武道教育の重要性を改めて国が認識しているものである。

武道教育の実践の場である大津町の武道館は、築後37年が過ぎ老朽化が進んでおり、交通環境の変化により駐車場周辺の危険性も増している。

武道教育の重要性に対する認識と老朽化した町武道館への対応を問う。

家人町長

現在の武道館の駐車場の不便さや利用者の安全面を考慮すると、今後建て替えについて、各種団体と協議をかさねながら、新たな振興総合計画の中で検討をしていきたい。

那須教育長

武道の学習を通じて、旺盛な気力と体力を養うとともに、他人を思いやる心や感謝の心を育て、日本の伝統的な行動規範を身につけることが期待できる。

この武道は教育的にもたいへん意義あるものと認識している。

法令遵守（コンプライアンス）体制を問う

町長／法令遵守規範の整備を行う

コンプライアンスとは法令遵守と訳され、倫理意識の欠如を原因とする企業、団体の不祥事事件

が頻発したことを受けてさらに注目されてきたものである。

本町でも過去に町職員による不祥事件が発生している。そのたびに町長によるお詫び文書が出ているが、実際の改善策、防止策は講じているのか。コンプライアンスマニュアルによるチェック体制の構築はできているのか伺いたい。

万全のコンプライアンスプログラム導入により真の公務員倫理の確立ができ、それに伴う住民サービスにより、魅力あるまちづくりをしていくべきである。

家人町長

過去に発生した職員の不祥事件については町民の皆様にお詫びする。その後、適切な事務処理の徹底を指示し取り組めるものから迅速に対応している。

職員一人一人が高い倫理意識を持って全体の奉仕者として行動できるように、全体的な法令遵守規範の整備を行いたい。



大津町武道館



金田 英樹議員

一般質問の答弁のあり方を問う

町長／早速、次期議会までに改善したい

これまでの一般質問においては、「検討する」「実施する」との答弁が散見され、結果がうやむやになっているケースが

多くある。しかし、一般質問での答弁は、公開の場である議場で発したものであり、住民に対しても約束したものである。よって、事前通告制であることも踏まえ①答弁にて検討・実施の時期をある程度示せないか、②議会の答弁内で完結しないものに関しては会期後の進捗・結果をホームページ等で順次公開していくことができないか。そうした運営をしていく事が町の発展、および住民の納得感、満足度向上等に繋がるのではないか。

家入町長

実施・実現時期の明示については質問内容が多岐に渡り、かつ綿密な調査等が必要なものが多く、なかなか難しいが、可能な範囲で対処していきたい。進捗・結果の追跡確認・公開については、早速次の議会までにでも情報を公開できるように取り組んでいきたい。

行政評価のあり方を問う

町長／まずは今年度内に職員向けの研修を行う

評価の目的は振り返り自体や住民への報告だけではなく、得られた結果を基に適宜見直しを行い、改善を図っていくことである。しかし、大津町のホームページにも掲示されている評価資料の担当者所見欄を確認すると「著しく具体性を欠くもの」、更には「前年度の所見が使い回されているもの」も見られ、測定・評価の結果が、対策・改善に生かされていない項目が多

いのが現状である。よって、民間企業にて広く用いられているPDCAサイクルにて、評価結果を改善に生かせる「仕組み」を作るべきではないか。

家入町長
まずは、職員意識の面からPDCAサイクルが機能するように、今年度中に職員の意識改革のための研修を実施する。職員自身の振り返りや住民の声を改善に生かすための「仕組み作り」は、平成28年度以降に予定している次期振興総合計画の策定と併せて実現できるように検討していく。

PDCAサイクルとは



測定・評価結果を踏まえ、「対策・改善を行い新規計画に生かす」ことで初めて品質が向上する

生活道路の整備については住民からの要望が最も多い分野の一つであるが、「回答・説明の徹底」や、「決定過程の透明化」を求める声が多く聞かれる。よって、①可否に関わらず要望に対して確実に回答・説明をするルール作り、および②事業の必要性・緊急性等の項目によって点数化された定量的な実施基準を

家入町長

昨年より、道路関連の基準をしっかりと作るように庁内の関係者の部長を委員長としながら検討させている。

中山土木部長

今までの検討の経緯も踏まえながら、要望への回答・説明の徹底、基準の導入については、2年を目処に具体的な形にできるように取り組む。要望一覧や基準に基づく全配点結果の公開については今後、可否・実施方法の検討を進める。

道路整備優先基準の策定・公開について問う
町長／2年を目途に形にできるよ
うに取り組んでいく



源川 貞夫議員

家庭用の戸別受信機 無料による貸し付けを

町長／今の段階では考えていない

我が町の防災行政無線が20年を経過していた為に22年度迄に1億2千930万円をかけて更新すると共に、デジタル方式に切り替えている。

その時点で、聞こえ難かったり、聞こえなかったりするところの調査はされていると思うが、まだ苦情があるのが現状である。

菊池市や西原村では、家庭用の戸別受信機を必要とされる方に対し申し込みにより全世帯に無償による貸付けが行われている。

特に雨、風の時には家の外まで出たり、窓を開けてまで聞くような人はいない。また、聴覚障害者の人に対する対策は、

補助事業とか、国・県あるいは町の負担がどうあるかという様な事を検討する中で個人負担をどうするかを、今後考えていく。今の段階では全戸無料配布は考えていない。

家入町長

補助事業とか、国・県あるいは町の負担がどうあるかという様な事を検討する中で個人負担をどうするかを、今後考えていく。今の段階では全戸無料配布は考えていない。

岩尾総務部長

屋外拡声子局を67局配備しているが、聞こえにくい地域については、戸別受信機を約80台配備をしている。聴覚障害者の方についての対応としては、携帯電話を利用したメール情報の提供、県の防災メールの状況提供も

安全な通学路対策

教育長／各課と連携を取りながら改善していく

通学路の子どもを巻き込んだ事故の未然防止に向けた対応と、対策はどのようにされているのか。



家庭用戸別受信機

あり、携帯電話のエリアメールという形での2種類の活用による情報提供が出来ると思っている。



美咲野交差点信号設置

那須教育長

今回合同点検された箇所は35カ所、その他各学校から出された15カ所を合わせると、改善を要する通学路は50カ所ある。当面は保護者とか、地域の方、見守りボランティアの方々等の協力を頂きながら、このまま放置される事がない様に、役場の総務課、それから道路整備課あたりとも連携をとりながら改善に向けて努力をし、学校を通して、今後も更に子どもたち自身、交通ルールを守って安全な登下校ができる様な、指導の強化を図っていく。

観光協会の設立について

町長／大津町ならではの観光振興を図る

大津町観光協会の中に「明日の観光大津を創る会」を入れることで同じような組織の二本立てではなく大津町観光協会として一本化したほうが企画から準備資金の運用等にも柔軟に対応できるのではないかな。

家入町長

観光協会にはこれまでのイベントへの協力のほか、十五夜の綱引きや初市など地域の祭りの復活支援や、あるいは地域のPRや地域おこしを担っていただきたいと考えており、

は単独でのイベントになつているので、そのようなイベントにも町内外から誰もが足を運んでもらえるように、観光の振興を行ってもらいたいと思っている。

温泉施設や遊覧施設を持たない大津町ならではの観光振興を図るため、また6次産業市場を創設するにあたり、観光関係団体が一体となった取り組みは必要不可欠である。



肥後大津観光協会設立

施政方針について

町長／子育ては家庭教育を重視し元気なまちをつくる
教育長／学校・家庭・地域・行政が連携強化に努める



永田 和彦議員

平成12年4月、地方分権一括法が施行され、国と地方の役割分担の明確化、機関委任事務制度の廃止、国の関与のルール化等が図られ、各地方公共団体は自らの判断と責任により、地域の実情に沿った行政を展開していくことが可能となり、地域主権改革が始まった。今回の施政方針は、住民参加と協働を強く前面に出されたが、3期目町長の集大成として、町長自身が描く町づくりを遣り残さないことである。任期4年間の全体計画を公表し理解を求めることが、新たなスタートの第一歩であり、4年任期中3年間で完成させ、最後の1年を仕上げの年とすることが良計と考える。

家入町長

7月12日の北九州北部水害、あるいは東日本大震災を経験し、防災を元に住民の安心・安全を守る、また少子高齢化、人口減少社会への対応として、子育てや教育の推進を掲げた。この約束の基

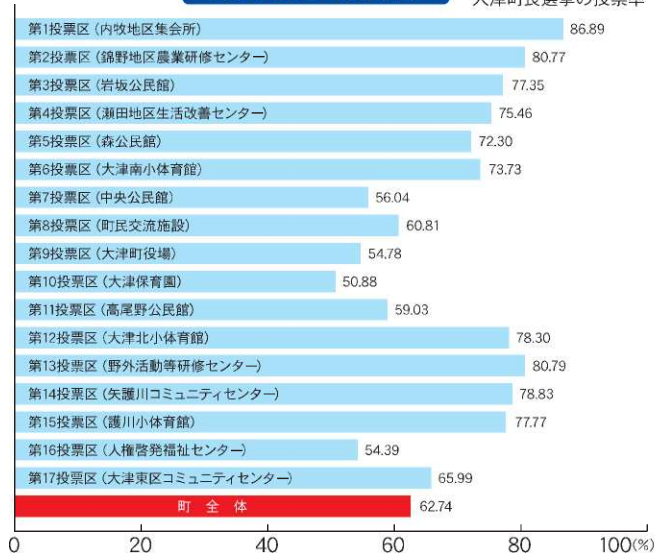
本的な考えは、大津町が元気になって町民の方たちが安心して豊かに暮らすことができるようにしたいという思いからである。町民の生活に4年間という任期があるわけではないので、当然それに対応した行政も継続していくものであり、特に4年間の集大成を目指す必要はないものと考えており、その時の状況により適切に対応していきたい。

那須教育長

学校教育の主たる責任は、学校と教育委員会である。しかし、学校という枠の中だけの人材と環境では、教育の充実に向上を図り、子どもたちを健全に育成するには限度がある。だからこそ、学校と家庭・地域・行政が連携した学校づくりが求められている。このことを踏まえて学校教育の充実を図っていく。

各投票所の投票率

※2013年2月10日開票
大津町長選挙の投票率



62・74%は政治不信が極に達していると理解しなければならぬ。同時選挙により関心が高まり多くの有権者の政治参加で、より高い民主主義が確立されると私自身期待していた。いざ選挙を振

り返れば、何度挨拶に来たとか「助けてください」等とウグイス嬢の連呼である。次回の選挙は土下座する輩が現れるだろう。関係各位は大いに反省しなければならない。

投票率過去最低の責任

町長／協働のまちづくりとは何か住民啓発に努める

家入町長

協働のまちづくりを掲げ住民の皆さんに知らしめる中で投票率も上がってくる。民主主義の原点が選挙である以上、一票の価値と重みを子どものときから考えさせ、民主主義とは何か、選挙とは何かを理解させることが大事と考える。また、選挙は他人事ではなく、自分たちの生活につながっている事を住民は直視し行動しなければならないと思う。

